

# 目 次

## I 解 説 編

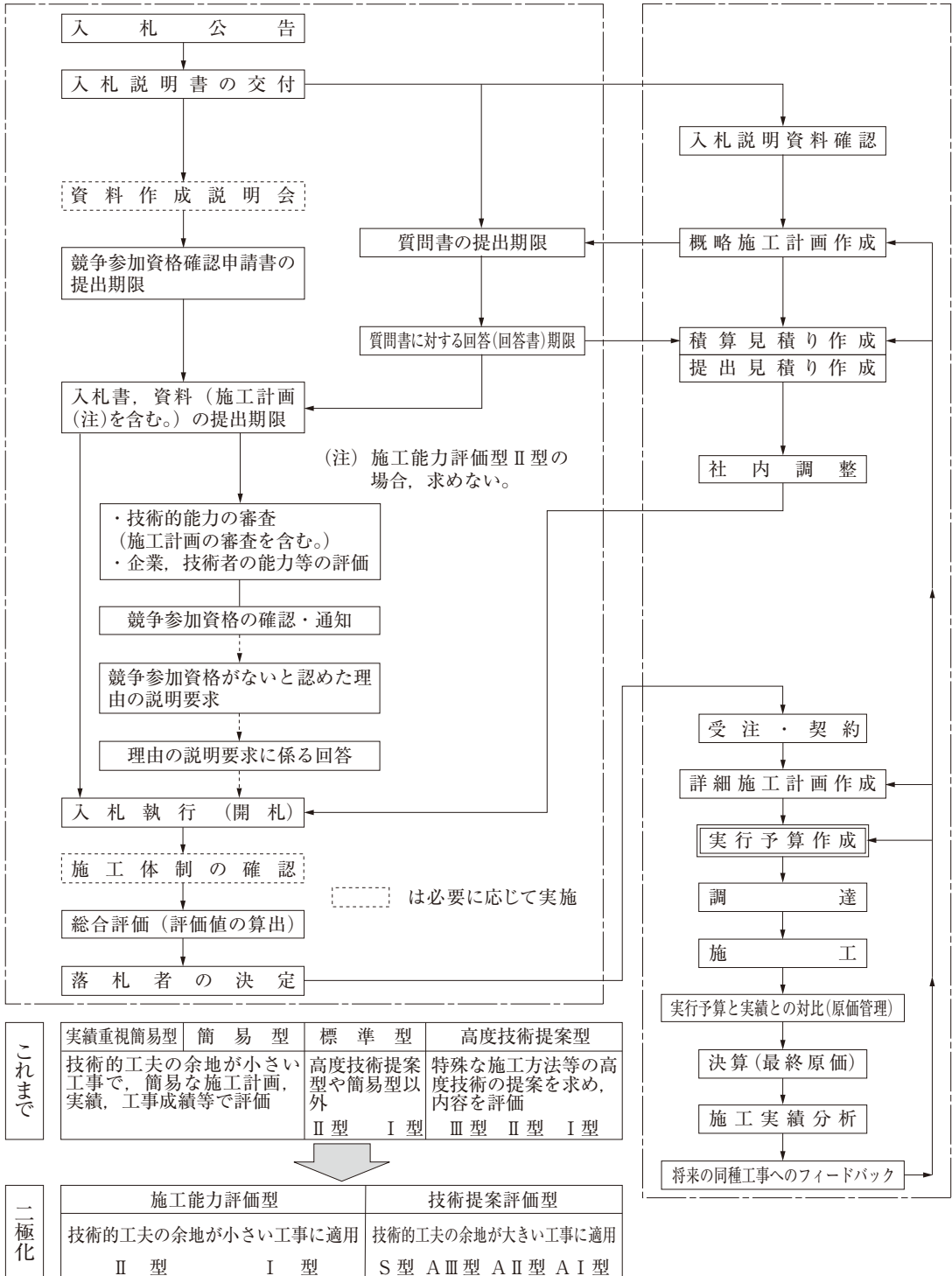
第1章 実行予算の位置づけ	3
1.1 建設業における利益の確保	3
1.2 実行予算の必要性	4
1.3 実行予算の機能（役割）	5
1.4 実行予算と積算、見積りとの違い	6
第2章 実行予算作成の基本	8
2.1 入札と実行予算作成までのフローチャート	8
2.2 実行予算の体系	10
2.2.1 体系のタイプ	10
2.2.2 体系の内容	14
2.3 実行予算の作成手順	18
2.4 実行予算作成における組織上の留意点	21
2.5 管理部署の実行予算との関わり	22
第3章 施工計画と実行予算	23
3.1 コストサイクルと実行予算	23
3.2 各施工計画と実行予算	23
3.2.1 概略及び詳細施工計画	23
3.2.2 事前調査	30
3.2.3 基本計画	34
3.2.4 詳細計画	36
3.2.5 現場管理計画	70
3.3 原価管理・経理処理と実行予算	75
3.3.1 概 説	75
3.3.2 原価管理と実行予算	76
3.3.3 経理処理と実行予算	78
第4章 実行予算作成方法	80
4.1 作成の基本方針	80
4.2 作成の留意事項	81

4.3	実行予算書の構成	81
4.4	直接工事費の作成	83
4.4.1	意 義	83
4.4.2	体 系	84
4.4.3	材料費	86
4.4.4	労務費	90
4.4.5	機械経費	101
4.4.6	外注費	112
4.4.7	作業単価内訳の作成	114
4.5	仮設工事費の予算作成	117
4.5.1	構成と予算作成方法	117
4.5.2	予算作成のポイント	117
4.5.3	仮設工事の作業単価内訳の作成	119
4.6	現場管理費の予算作成	120
4.6.1	意 義	120
4.6.2	構成と内容	120
4.6.3	算定方法	124
4.7	一般管理費他の予算作成	125
4.7.1	意 義	125
4.7.2	算定方法	126
4.8	予想利潤の確保	126
4.9	消費税相当額の計上	128
4.10	実行予算作成の完了	128
<b>第5章</b>	<b>実行予算資料の作り方・求め方</b>	<b>132</b>
5.1	概 説	132
5.2	施工実績・公刊資料の収集とフィードバック	132
5.2.1	施工実績の収集とフィードバック	132
5.2.2	公的・公開資料の収集とフィードバック	134
5.3	実行予算作成の合理化	136
5.3.1	実行予算の標準化	136
5.3.2	実行予算作成のO A化と情報の共有化	137
<b>II</b>	<b>事例編</b>	
	実行予算事例	141

A	盛土及び土留め擁壁工事	141
1	工事概要	141
2	施工計画	144
3	実行予算	160
B	道路工事	200
1	工事概要	200
2	施工計画	204
3	実行予算	233
C	公共下水道管渠布設工事（開削）	276
1	工事概要	276
2	施工計画	286
3	実行予算	308

〔発注者〕 一般競争入札の流れ(総合評価方式 施工能力評価型-歩掛見積無し-)

実行予算の流れ〔請負者〕



〔図2-1〕 入札の流れと実行予算の位置づけ

## 2.2 実行予算の体系

実行予算は、言い換えれば詳細な見積りであり、コストデータのフィードバックという意味からも、その体系は積算見積りと同一体系であることが望ましい。

実行予算の体系は、各建設会社によってそれぞれ独自の工事施工及び工事管理に最も適切な体系になっており、その費目・工種作業・要素・原価科目などの分類は多少異なっているが、基本的には共通な考え方による積上げになっている。

### 2.2.1 体系のタイプ

実行予算の体系には次の二つのタイプがあり、相互に関係づけられている。

① 工種別体系……見積り体系に合わせたもの

工事費 - 費目 - 工事 - 工種 - 作業 - 要素 - 資源

② 要素別体系……完成工事原価報告書を基本にしたもの

工事費 - 要素 - 原価科目 - 資源

実行予算を作成するときには、工種別体系によって算定積上げ、コストダウンの試行を繰り返し、期待利潤が確保されれば、その時点で要素別体系による原価科目・要素別に算出して集計し、総括表にまとめて対比関連づけるのが一般的である。工種別体系及び要素別体系の一例をそれぞれ〔図2-2〕及び〔図2-3〕に示す。

工種別体系において、**工種**は**工事**と**作業**の間の分類階層であって、当該工事の内容と規模等によってわかりやすく、現場管理しやすいように階層づけするが、必要がない場合は省略することもあり、反対に1階層ではわかりにくい場合には**大工種**、**中工種**、**小工種**等に体系化する場合もある。

国土交通省は、公共工事の積算を改善する目的で「**新土木工事積算大系**」の整備に取り組んだ。発注者、受注者が同じ用語、単位等を用いて統一的な考え方を基に工事を行う必要があるとの考えに基づき、工種の体系化の整備を行った。そして、用語の定義等をまとめたものが「**新土木工事積算大系用語定義集**」として市販されている。国土交通省発注工事はこの体系によって工事費が構成されており、請負者としてもこの体系を参考に工事体系を構成すれば発注者との協議や設計変更等がスムーズに進むものと考えられる。

実行予算の体系が工種別と要素別の2つから成り立っているのは、次の理由による。

#### (1) 工種別体系〈積算の体系に合わせた〉

契約書類及び現地調査等の諸資料から、契約工事をそれを構成する工事、その内訳の工種、さらに工種を構成する作業に分解して階層化し、この「作業」を実行予算編成の基本として「単価の算出」（これが「作業単価内訳」の作成である）を行い、今度は逆に作業→工種→工事と積上げ集計する方法がとられている。

これは、編成された実行予算が最終責任権限者（又はその代理人）承認後、現場で執行される原価管理において、工種別原価管理が、出来高の確認等を容易に実施しやすく、また発注者との折衝上も工種・作業でとらえておいたほうが便利であること、さらに協力会社（下請負者）に対する出来高の支払額確認など、実務面でも工種別編成が適しているからである。

#### (2) 要素別体系〈完成工事原価報告書に合わせた〉

積上げ集計された工事費について、請負会社内の事務処理システムに合致した勘定科目あるいは原価科目に分類し、さらに要素別（材料費・労務費・外注費・経費の4要素）に集計する方法である。これは、企業会計原則に基づく建設工事の計算書類規則などの建設業会計方式に則した請負会社の社内経理処理システム並びにそれに必要な経理の帳票・伝票があるためである。このように工事費について経理面でとらえ、官公庁に義務づけられた報告のための財務諸表との整合性をもたせるために「要素別」の集計を同時に行うのである。

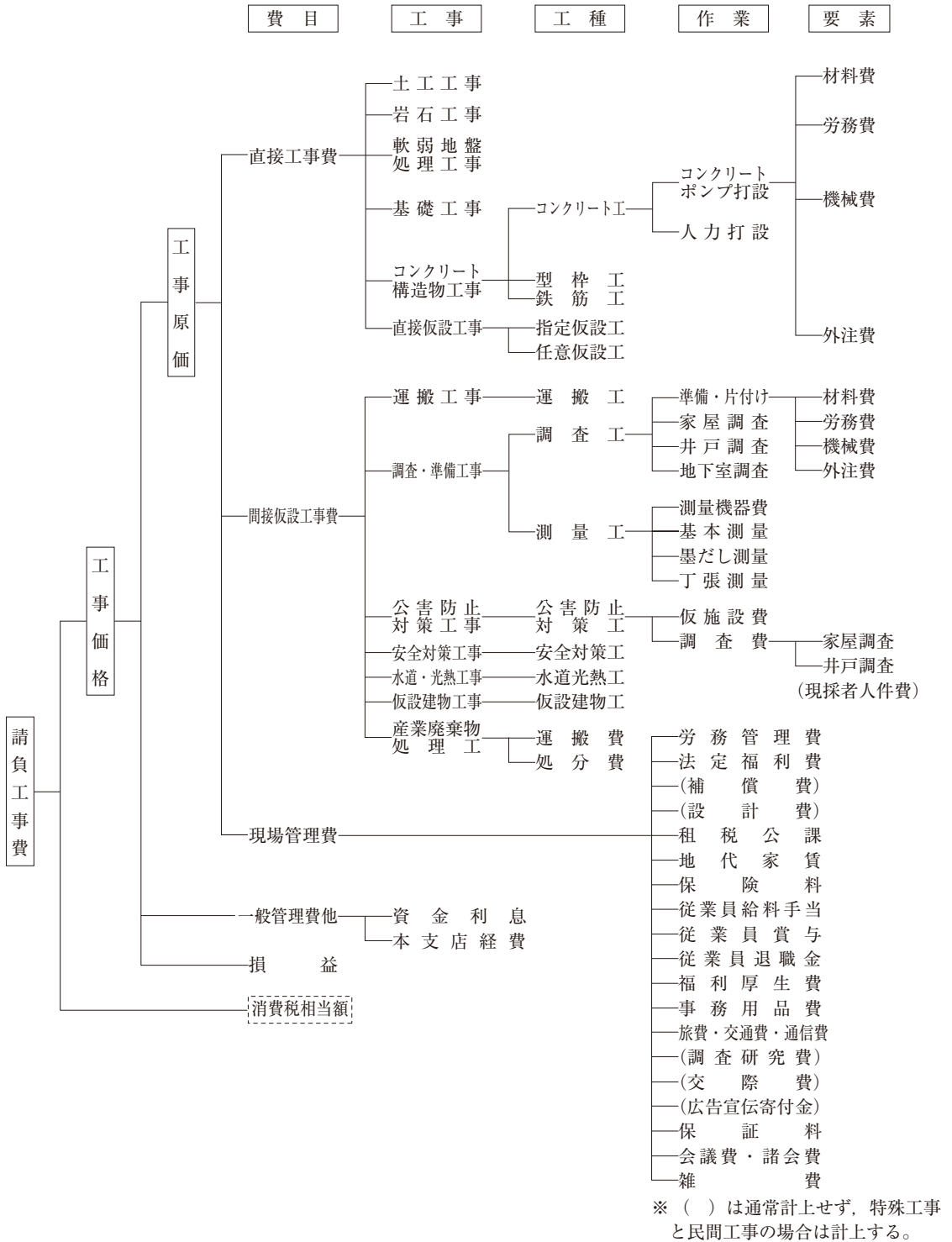
このようなことから実行予算編成においては、工事の実施・運営に要する費用を工種別に集計し、さらに勘定科目（原価科目）別に抽出・組替え、要素別集計を行うことになる。参考に完成工事原価報告書の内容を〔表2-1〕に示す。



### 支払いシステム（会計システム）と実行予算

近年、経費縮減の観点から、電算処理による社内の会計帳票の作成や協力会社への支払い管理を行う会社が増えている。この場合、実行予算の内容を電算入力することがシステム運用の前提条件となるケースが多く、実行予算もシステムの構成に基づいて作成することが求められる。一般的に、このようなシステムでは工種別体系や要素別体系をアレンジしたものが多く、必ずしも積算体系とは合致しないことも多い。

一方、積算と実行予算との比較は原価管理を行う上で必要不可欠であることから、このようなシステムを利用するにあたっては、工種別体系や要素別体系で予算を作成し、それをシステムに合致させるようにアレンジし、両者に対応できるような手法が望まれる。



【図 2-2】 実行予算工種別体系の一例

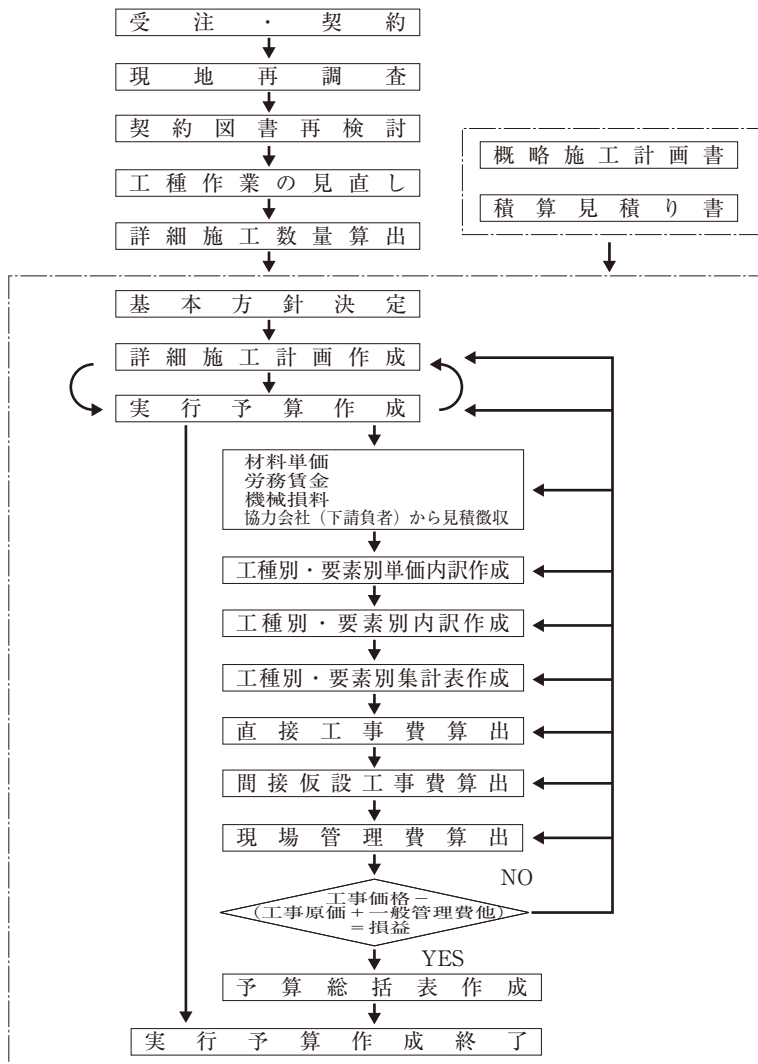


【図2-3】 実行予算要素別体系の一例

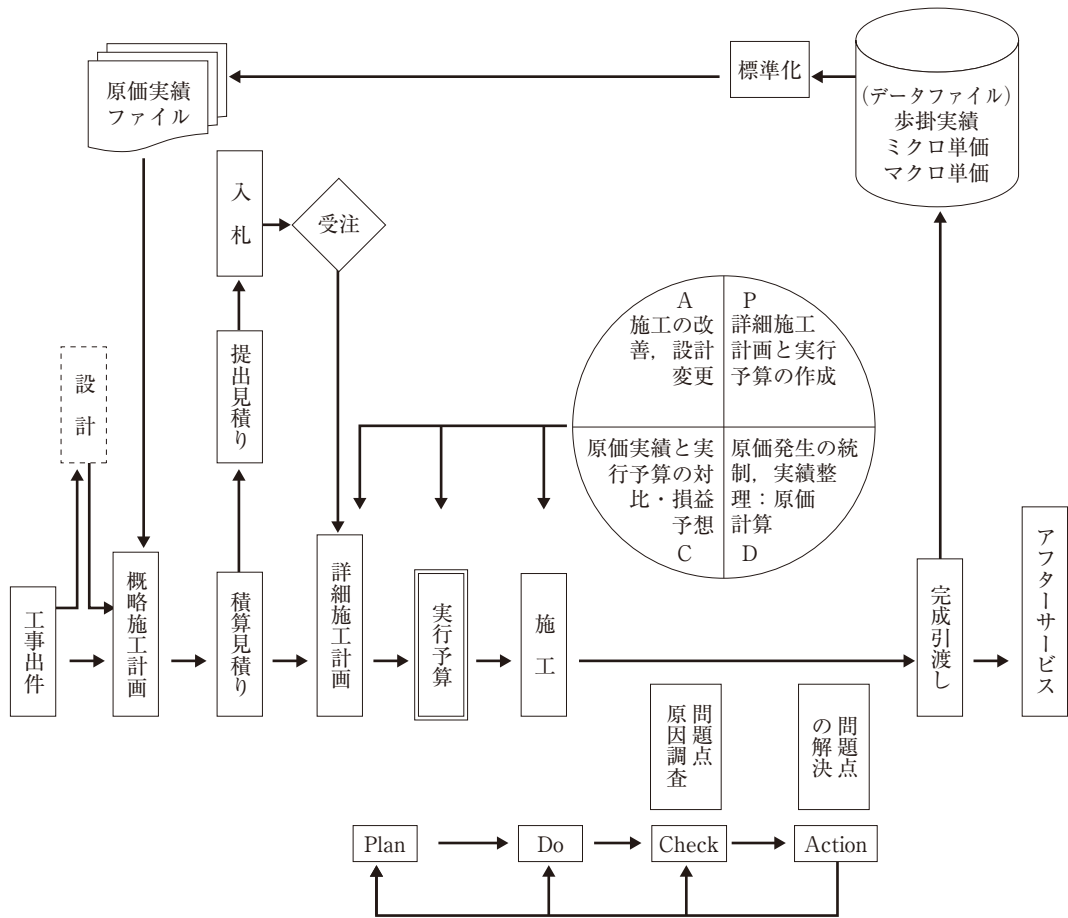


### 2.3 実行予算の作成手順

実行予算の作成手順を示すと〔図2-4〕のとおりである。また、工事の流れにおける管理のサイクルとしての位置づけを示すと〔図2-5〕のようになる。



〔図2-4〕 実行予算のフローチャート

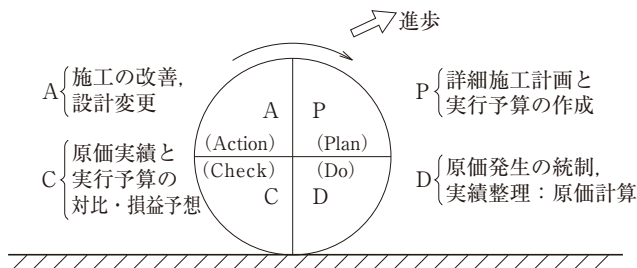


〔図2-5〕 工事の流れにおける実行予算の位置づけ

## 第3章 施工計画と実行予算

### 3.1 コストサイクルと実行予算

建設工事におけるコストの流れ（サイクル）は〔図3-1〕のようになり，計画→実施→検討→処置の循環活動が最も効果的である。



〔図3-1〕 建設工事におけるコストのサイクル

- ① 計画 (Plan) —— 工事目的物を安全に，良く，早く，安く造るための計画を立てる
- ② 実施 (Do) —— 計画に基づき工事を実施する
- ③ 検討 (Check) —— 工事が計画どおり行われているか検討する
- ④ 処置 (Action) —— 工事の結果，計画との間にずれがある場合は改善する

この計画→実施→検討→処置のサイクル（デミングサークルという）が絶えず連続的に反復進行すれば，施工管理・コスト管理の向上につながる。

### 3.2 各施工計画と実行予算

#### 3.2.1 概略及び詳細施工計画

入札参加者が工事の入札にのぞむ場合は，事前に発注者から受領した設計書類や入札説明資料などを基に，可能な限りの各種調査・資料収集，協力会社の協力を得て，その時点で考えられる最適な施工計画（この時点で立案する計画を概略施工計画という）を立案し，それを基に当該工事を受注するのに必要な金額を算出するための積算見積り及び提出見積りをして，工事入札に参加（応札）する。

請負者が入札によって落札したら，発注者と工事請負契約を取り交わし，その後本格的な工事

## I 解説編

の総合的な準備を開始することになる。

工事請負契約後は、発注者・請負者が当該工事に対して共通の認識を持つため、発注者の要求事項の確認、必要資料の提供・受領、請負者の要望・提出書類の確認等、工事着手に向けての準備作業が行われ、これを終えて請負者は本格的な施工のための詳細施工計画を立案・作成するのである。

詳細施工計画は、入札前に立案した概略施工計画を参考とし、再度現地を詳細にわたって調査するとともに契約図書（契約書+設計図書）をよく把握・確認し、細部にわたり具体的に計画を立てなければならない。

また、この詳細施工計画を基に施工計画をお金で表す実行予算を早期に作成し、これを基準として調達・出来高管理・原価管理を実施しなければならない。

実行予算の構成は、実際の発注にあった要素区分、原価管理並びに社内の経理処理等が容易に行えるよう、積算見積りを組み替える必要がある。また、資源単価、協力会社への発注形態・発注金額等を適正なものとしたものでなければ、予期した利潤の確保は困難となってくる。したがって、その作成にあたっては高い原価低減意識、細心な見積り技術・判断力等が必要である。

### (1) 施工計画の意義

施工計画とは、発注者の要求する製品（施設物）を「良く（品質）、早く（工期）、安く（経済性）、安全に（安全施工）、環境問題を最大限考慮して（環境保全）」という五つの目標を調和させて工事を遂行できるように、人又は労力（Men）、材料（Materials）、機械（Machines）、方法（Methods）、資金（Money）の五つの生産手段（5M）から利用できるすべてを選定・組み合わせ、最適と考えられる具体的な施工の方法・手順を決める作業である。

土木工事においては、施工計画を基にして「この仕事はこの請負金額の範囲内で、どれだけの予算を使って施工したら適正な利潤をあげられるか」という実行予算が作成できるのである。請負者は自らの技術、経験とリスクを考慮して最適な計画を立案し、この中から適正な利潤を生み出していかなければならない。

現状にマッチした施工計画を作成することが適正な実行予算作成の前提となる。それには事前における十分な検討が重要である。実行予算は、施工計画をお金で表現したもので、この2つは車の両輪に例えられ、切り離され独立して存在するものではない〔図3-2〕。

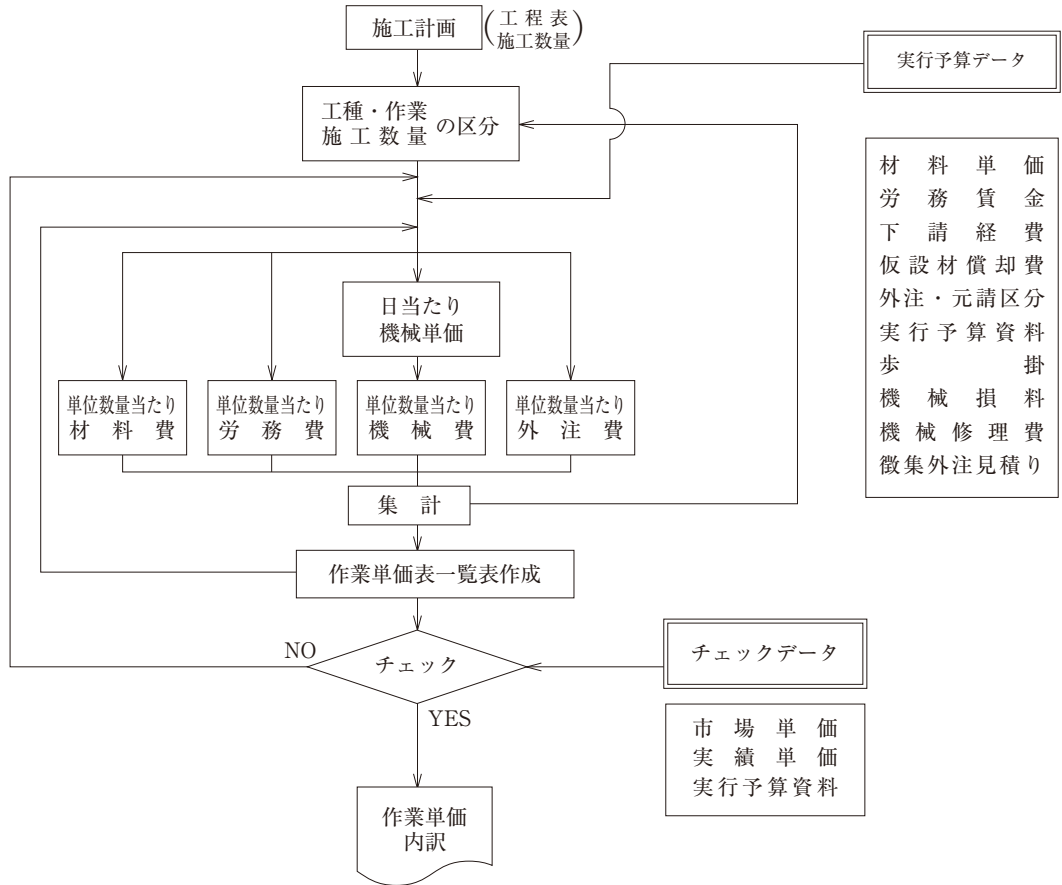
設計図、仕様書等には、完成される構造物の形状・寸法・品質等が示されているが、これをどのようにして造り上げるかという、施工方法及びそのプロセスについては一般に指示されていない。ことに、本体工事を施工するための仮設工事等については、一部は指定仮設として取り扱われ、仕様書で規定されているが、大部分は任意仮設として、発注者の承諾を必要とするものの、請負者自らが責任を持って施工しなければならない。

### (2) 詳細施工計画と実行予算の関係

詳細施工計画の要点は、その工事（工種・作業）をどのような施工条件の下で、どのような

4.4.7 作業単価内訳の作成

作業単価表は予算体系の各作業ごとに、前項までに述べた各要素別（材料・労務・機械・外注の各要素）単価を加算して作成する〔図4-6参照〕。

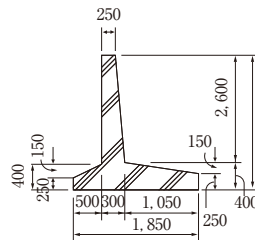


〔図4-6〕 作業単価内訳作成のフローチャート

次に、コンクリート擁壁工事におけるコンクリート工の作業単価内訳の一例を示す〔表4-13, 14, 15, 図4-7参照〕。

〔表4-13〕 作業単価内訳の一例

作業単価表	
作業	要素
コンクリート (作業単価)	材料費 (価格×歩掛)
	労務費 (賃金×歩掛)
	機械費 (機械単価×運転時間)
	外注費 (外注単価×数量)
(+)	
= Σ (要素別単価)	



(条件)

逆T型鉄筋コンクリート擁壁  
 高さ3m、延長=300m、コンクリート数量=402m<sup>3</sup>  
 15ブロックに分割し、1ブロック(20m)ごとに施工する。  
 コンクリートは生コンクリート使用。  
 コンクリートポンプ打設とする。  
 1ブロック当たり  
 402m<sup>3</sup>÷15ブロック=26.8m<sup>3</sup> (底部12.5m<sup>3</sup>  
 立上り14.3m<sup>3</sup>)  
 (別ブロックの底部と立上りを1回に打設する)  
 (このほかに基礎コンクリート60m<sup>3</sup>あり)

〔図4-7〕 作業概要

[表4-14] 第1号作業単価内訳

コンクリート  $\left. \begin{array}{l} 1 \text{ ブロック当たり} \\ 402 \text{ m}^3 \div 15 = 26.8 \text{ m}^3 \\ \text{底部 } 12.5 \text{ m}^3 \\ \text{立上り } 14.3 \text{ m}^3 \end{array} \right\}$  作業数量 26.8m<sup>3</sup>

1 m<sup>3</sup>当り 23,210円

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
材料費						
生コンクリート	24-12-25	m <sup>3</sup>	27.6	14,800	408,480	26.8m <sup>3</sup> ×1.03(ロス)
モルタル	1:3	ク	0.25	18,500	4,625	打設1回当たり
計					413,105	
1 m <sup>3</sup> 当たり					15,410	413,105÷26.8m <sup>3</sup> ≒15,414円/m <sup>3</sup>
外注費						
(材 料 費)						
消耗工具		m <sup>3</sup>	26.8	250	6,700	[表4-15-1] 第2号作業単価内訳
雑材料		ク	26.8	120	3,216	[表4-15-2] 第3号作業単価内訳
小 計					9,916	
(労 務 費)						
土木一般世話役		人	0.5	25,500	12,750	作業員×1/7
特殊作業員		ク	1	24,700	24,700	1人/日×1日
普通作業員	打設	ク	2	21,600	43,200	2人/日×1日
ク	養生	ク	0.5	21,600	10,800	0.5人/日×1日
小 計					91,450	
(外 注 費)						
ポンプ打設料		式	1		90,000	1日当たりの打設量が30m <sup>3</sup> 以下なので最低保証料とする
(下 請 経 費)						
下 請 経 費		式	1		18,290	労務費×20%
計					209,656	
1 m <sup>3</sup> 当たり					7,800	209,656÷26.8m <sup>3</sup> ≒7,833円/m <sup>3</sup>
合 計					23,210	15,410円+7,800円

I 解説編

〔表4-15-1〕 第2号作業単価内訳

消耗工具250円/㎡

名 称	仕 様	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
パイプレータ	高周波φ40mm×4本	組日	2	3,200	6,400	賃料(インナパイプ, 発電機, インバーター) 前日搬入
そ の 他	こて他	㎡	26.8	20	536	
計					6,936	6,936÷26.8㎡≒259円/㎡

〔表4-15-2〕 第3号作業単価内訳

雑材料120円/㎡

名 称	仕 様	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
養生マット	1.2m×50m×3mm	巻	5	5,600	28,000	16,800円/巻×15回/45回
シュート	0.6×914×1,830	本	10	1,050	10,500	6,800円/本×462㎡/3,000㎡
鋼製足場板	軽量240×4,000	枚	20	365	7,300	3,160/枚×462㎡/4,000㎡
単管パイプ	4m×φ48.6×2.4mm	本	40	179	7,160	1,550/本×462㎡/4,000㎡
そ の 他	養生剤他	式	1		2,640	上記(52,960円)×5%
計					55,600	55,600円÷462㎡≒120円/㎡
<p>コンクリート：消耗工具・雑材料（1㎡当たり）配分数量462㎡            （均しコンクリート 60㎡）            （躯体コンクリート 402㎡）</p>						

る。これは、作業単価内訳の中から要素ごとに取り出して集計する。

工種別集計と要素別集計とを対比した実行予算総覧の一例を〔表4-22〕に示す。また、直接工事費要素別集計と内訳の一例（部分）を〔表4-23〕〔表4-24〕に示す。

〔表4-22〕 実行予算総覧

実行予算総覧							
工種別集計			要素別集計				
費目	金額	%	費目	金額	%		
↑ (工事費部分) ↓	直接工事費 ①	233,480,000	77.8	↑ (工事費部分) ↓	材料費	13,548,100	4.5
	間接仮設工事費 ②	9,628,360	3.2		労務費	0	0
					機械費	2,517,770	0.8
					外注費	227,042,490	75.7
	工事費計 ③=①+②	243,108,360	81.0		工事費計	243,108,360	81.0
↑ (経費部分) ↓	現場管理費 ④	24,640,000	8.2	↑ (経費部分) ↓	現場管理費	24,640,000	8.2
	工事原価 ⑤=③+④	267,748,360	89.2		工事原価	267,748,360	89.2
	資金利息 ⑥	1,050,000	0.4		資金利息	1,050,000	0.4
	会社経費 ⑦	12,000,000	4.0		会社経費	12,000,000	4.0
一般管理費他 ⑧=⑥+⑦	13,050,000	4.4	一般管理費他	13,050,000	4.4		
損益 ⑨=⑩-(⑤+⑧)	19,201,640	6.4	損益	19,201,640	6.4		
工事価格 ⑩	300,000,000	100.0	工事価格	300,000,000	100.0		
消費税相当額 ⑪=⑩×0.10	30,000,000	10.0	消費税相当額	30,000,000	10.0		
請負工事費 ⑫=⑩+⑪	330,000,000	110.0	請負工事費	330,000,000	110.0		



I 解説編

〔表 4-23〕 実行予算集計要素別（直接工事費部分）

集 計

243, 078, 610円

工 種 別 内 訳					要 素 別 内 訳								摘 要	
名 称	規格	単位	数量	単価	金 額	材 料 費		労 務 費		機 械 費		外 注 費		
						単価	金 額	単価	金 額	単価	金 額	単価		金 額
直接工事費														
盛土工事		式	1		182, 290, 400		0		0		0		182, 290, 400	
土留擁壁工事		〃	1		43, 590, 070		12, 222, 500		0		0		31, 367, 570	
工事用道路工事		〃	1		4, 633, 650		950, 400		0		0		3, 683, 250	
水替工事		〃	1		800, 440		0		0		189, 000		611, 440	
電力設備工事		〃	1		2, 165, 440		0		0		427, 000		1, 738, 440	
直接工事費計					233, 480, 000		13, 172, 900		0		616, 000		219, 691, 100	

[表4-24] 実行予算内訳要素別(直接工事費部分)

内 訳

233,480,000円

工 種 別 内 訳					要 素 別 内 訳								摘 要
名 称	規格	単位	数量	単価	材 料 費		労 務 費		機 械 費		外 注 費		
					単価	金 額	単価	金額	単価	金 額	単価	金 額	
直接工事費													
盛土工事													
場内切盛土工		m <sup>2</sup>	20,000	340	6,800,000						340	6,800,000	内訳No.1
客土積込運搬工		℥	95,000	1,720	163,400,000						1,720	163,400,000	℥ No.2
客土敷均し 締固め工		℥	86,360	140	12,090,400						140	12,090,400	℥ No.3
計					182,290,400		0	0		0		182,290,400	
土留め擁壁工事													
構造物掘削工		m <sup>2</sup>	924	500	462,000						500	462,000	内訳No.4
構造物埋戻し工		℥	543	150	81,450						150	81,450	℥ No.5
基礎割栗石工		℥	123	14,030	1,725,690	6,490	798,270				7,540	927,420	℥ No.6
均しコンク リート工		℥	60	22,640	1,358,400	14,460	867,600				8,180	490,800	℥ No.7
コンクリート工		℥	402	23,210	9,330,420	15,410	6,194,820				7,800	3,135,600	℥ No.8
型枠工		m <sup>2</sup>	1,710	10,230	17,493,300						10,230	17,493,300	℥ No.10
鉄筋工		t	32	162,590	5,202,880	86,950	2,782,400				75,640	2,420,480	℥ No.13
足場工		掛 m <sup>2</sup>	1,560	2,010	3,135,600						2,010	3,135,600	℥ No.15
裏込砕石工		m <sup>2</sup>	207	23,190	4,800,330	7,630	1,579,410				15,560	3,220,920	℥ No.17
計					43,590,070		12,222,500	0		0		31,367,570	
工事用道路工事													
仮設道路床工		m <sup>2</sup>	1,517	2,250	3,413,250						2,250	3,413,250	内訳No.18
仮設道路路盤工		℥	540	2,260	1,220,400	1,760	950,400				500	270,000	℥ No.19
計					4,633,650		950,400	0		0		3,683,250	
水替工事													
水替工		式	1		800,440		0	0		189,000		611,440	内訳No.20
電力設備工事													
低圧幹線設備工		式	1		696,680							696,680	内訳No.21
動力照明設備工		℥	1		1,041,760							1,041,760	℥ No.22
工事用電力料金		℥	1		427,000					427,000			℥ No.23
計					2,165,440		0	0		427,000		1,738,440	
直接工事費合計					233,480,000		13,172,900	0		616,000		219,691,100	

### 3 実行予算

#### 予 算 総 覧

工 事 概 要		実 行 予 算 総 括 表					
		工 種 別 集 計			要 素 別 集 計		
1. 工事名	〇〇公共下水道函渠布設工事	費 目	金 額(円)	%	費 目	金 額(円)	%
2. 工事場所	〇〇県〇〇市						
3. 発注者	〇〇市	①直接工事費	25,027,664	52.1	材 料 費	6,491,333	13.5
4. 設計者	〇〇市(委託:〇〇〇〇コンサルタンツ)	②間接仮設工事費	7,624,120	15.9	労 務 費	0	0.0
5. 入札年月日	平成〇〇年6月20日				機 械 費	6,434,262	13.4
6. 入札方式	条件付一般競争入札				外 注 費	19,726,189	41.1
7. 工期 (243日間)	着工:平成〇〇年8月1日 竣工:平成〇〇年3月31日	③=①+② 工 事 費 計	32,651,784	68.0	③工事費計	32,651,784	68.0
8. 請負工事費	52,800,000円 (工事価格:48,000,000円 消費税:4,800,000円)	④現場管理費	10,151,140	21.1	④現場管理費	10,151,140	21.1
9. 支払条件	前払金:15,840,000円 (30%) 部分払金:12月末迄の出来 高の90% 竣工払金:残全額	⑤=③+④ 工 事 原 価	42,802,924	89.1	⑤=③+④ 工 事 原 価	42,802,924	89.1
10. 支給品・ 貸与品	なし	⑥資金利息	168,000	0.4	⑥資金利息	168,000	0.4
		⑦会社経費	1,920,000	4.0	⑦会社経費	1,920,000	4.0
11. 工事諸元	φ300mm管布設工事 1式 マンホール築造工事 1式 汚水ます設置工事 1式 付帯工事 1式 仮設工事 1式	⑧=⑥+⑦ 一般管理費他	2,088,000	4.4	⑧=⑥+⑦ 一般管理費他	2,088,000	4.4
		⑨=⑩-(⑤+⑧) 損 益	3,109,076	6.5	⑨=⑩-(⑤+⑧) 損 益	3,109,076	6.5
12. 主 要 工事数量	φ300mm管布設工 212.9m 汚水ます工 17か所 マンホール築造工 10か所	⑩工事価格	48,000,000	100.0	⑩工事価格	48,000,000	100.0
		⑪=⑩×0.1 消費税相当額	4,800,000	10.0	⑪=⑩×0.08 消費税相当額	4,800,000	10.0
		⑫=⑩+⑪ 請負工事費	52,800,000	110.0	⑫=⑩+⑪ 請負工事費	52,800,000	110.0

## C 公共下水道管渠布設工事（開削）

## 間 接 仮 設 工 事 費

7,624,120円

工 種 別 内 訳						要 素 別 内 訳								摘 要	
名 称	規格	単位	数量	単価	金 額	材 料 費		労 務 費		機 械 費		外 注 費			
						単価	金 額	単価	金額	単価	金 額	単価	金 額		
運搬費														内訳	
機 械 運 搬		式	1		441,200		0		0	441,200			0	No37	
仮 設 材 運 搬		〃	1		658,400		0		0	508,800		149,600		No37	
そ の 他 運 搬		〃	1		67,400		0		0	67,400		0		No37	
計					1,167,000		0		0	1,017,400		149,600			
調査・準備費															
準 備 工		式	1		237,000		0		0	0		237,000		No39	
測 量 工		〃	1		676,090		11,880		0	507,400		156,810		No40	
後片付け・清掃工		〃	1		366,080		0		0	0		366,080		No41	
計					1,279,170		11,880		0	507,400		759,890			
事業損失防止施設費															
家 屋 調 査		式	1		150,000		0		0	0		150,000		No42	
安全対策費															
交通安全設備		式	1		420,310		238,810		0	0		181,500		No43	
安全・保安設備		〃	1		455,550		274,050		0	0		181,500		No44	
交通誘導・見張		〃	1		2,441,420		0		0	0		2,441,420		No45	
計					3,317,280		512,860		0	0		2,804,420			
役務費															
電力・用水基本料金等		式	1		389,580		0		0	389,580		0		No46	
技術管理費															
出来形管理		式	1		155,920		3,000		0	0		152,920		No47	
技 術 管 理		〃	1		330,000		0		0	0		330,000		No48	
計					485,920		3,000		0	0		482,920			
営繕費															
現場事務所・作業員休憩所		式	1		660,000		660,000		0	0		0		No49	
事務所借地		〃	1		90,000		90,000		0	0		0		No50	
用水・電気・ガス料金		〃	1		85,170		0		0	85,170		0		No51	
計					835,170		750,000		0	85,170		0			
間接仮設工事費合計							7,624,120		1,277,740		0	1,999,550		4,346,830	
工事費 = 直接工事費 + 間接仮設工事費							32,651,784		6,491,333		0	6,434,262		19,726,189	

Ⅱ 事例編

経費内訳

10,151,140円/式

現場管理費

費目	仕様	単位	数量	単価	金額	摘要
労務管理費		式	1		114,000	内訳No52
法定福利費		〃	1		1,269,940	〃 No53
補償費		〃	1		0	〃 No55
租税公課		〃	1		15,600	〃 No56
地代家賃		〃	1		0	〃 No57
保険料		〃	1		705,000	〃 No58
従業員給料手当		〃	1		5,280,000	〃 No59
従業員賞与		〃	1		1,320,000	〃 No60
従業員退職金		〃	1		686,400	〃 No61
福利厚生費		〃	1		88,000	〃 No62
事務用品費		〃	1		212,500	〃 No63
旅費・交通費・通信費		〃	1		313,000	〃 No64
交際費		〃	1		0	〃 No65
広告宣伝・寄付金		〃	1		0	〃 No66
保証料		〃	1		70,700	〃 No67
会議費・諸会費		〃	1		24,000	〃 No68
雑費		〃	1		52,000	〃 No69
計					10,151,140	

一般管理費他

2,088,000円/式

費目	仕様	単位	数量	単価	金額	摘要
資金利息		式	1		168,000	48,000,000円×70%×0.5%
会社経費	4%	式	1		1,920,000	工事価格48,000,000×0.04
計					2,088,000	

## C 公共下水道管渠布設工事（開削）

389,580円/式

電力・用水基本料金等

作業数量 1式

No46

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
機械費						
電気基本料金		式	1		96,700	内訳 No.36 ①
臨電工事負担金		〃	1		250,000	
水道基本料金	口径13	月	8	860	6,880	
水道工事費		〃	12	3,000	36,000	民家借用2か所×6か月
計					389,580	

155,920円/式

出来形管理

作業数量 1式

No47

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
材料費						
雑 材 料		式	1		3,000	
外注費						
(労 務 費)						
普通作業員	測量手元	人	6	21,600	129,600	1人×1日/月×6か月
(下 請 経 費)						
下 請 経 費		式	1		23,328	労務費×18%
計					152,920	上記計：152,928円
合 計					155,920	3,000円+152,920円

330,000円/式

技術管理費

作業数量 1式

No48

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
外注費						
(外 注 費)						
コピー代		月	8	4,000	32,000	
工事写真代		〃	8	12,000	96,000	
竣工図書代		式	1		200,000	
そ の 他		〃	1		2,000	
計					330,000	

## C 公共下水道管渠布設工事（開削）

705,000円／式

## 保 險 料

作業数量 1式

No58

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土木工事保険		式	1		200,000	請負金額×保険料率（3～5／1,000）
火災保険		〃			0	土木工事保険に包含
請負業者賠償責任保険 （第三者賠償）	対人	〃	1		350,000	1事故5,000万円，1名3,000万円， 免責10万円
	対物	〃	1		60,000	1事故500万円
労働災害法定外補償保険	労災上乘せ	〃	1		95,000	1人×3,176円／人×30倍 （1名3,000万円）
動産総合保険		〃			0	
自動車保険		〃			0	
計					705,000	

※各引受保険会社に条件を提示し、見積りを徴収する。

5,280,000円／式

## 従業員給料手当

作業数量 1式

No59

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
給料手当					0	
社 員	作業所長	月	8	450,000	3,600,000	
社 員	工事係	〃	6	280,000	1,680,000	
計					5,280,000	

1,320,000円／式

## 従業員賞与

作業数量 1式

No60

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
賞 与						
社 員		式	1		1,320,000	給料手当×25%
計					1,320,000	